

各部長 様

行政経営部長

令和7年度予算編成方針(通知)

予算決算会計規則第5条第1項に基づき市長の命により通知します。

この通知を関係所属長に連絡し、趣旨に沿った適切な予算見積りが行なわれ、期日までに予算見積書が提出されるよう配慮願います。なお、包括予算については、財政課において設定した予算を超える可能性がある場合は、部内又は部を超えて予算の調整を実施していただきますようお願い申し上げます。

記

【経済財政・中長期の財政見通しを踏まえた令和7年度予算】

■長引く経済停滞から新しい段階へ

これまでの日本経済は、1990 年代のデフレに始まり、リーマンショック、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症等が影響し、長期間に渡る不況にあえいできたが、国の経済政策等により、今年に入ってこの経済状況は改善傾向にある。しかし、世界情勢も受けた、円安、物価高騰、金利政策の転換といった環境変化の一方で、賃金の上昇は追い付いておらず、市民生活の課題が解消されたとは言えない状況にある。

■孤立への対策と財政運営の両立

このような状況は、市民の暮らしにくさ、孤立を生む要因にもなり得る。本市は、以前から、様々な孤立から市民を守り、誰一人取り残されない、誰もが普通に暮らせるまちづくりを進めてきたところだが、このことを、より一層進めていくには、全ての部・所属が連携して事業を実施しなければならず、関係のない部署や事業は存在しないという心構えに基づく取り組みが全職員に求められる。一方で、

社会保障費の増加、公共施設・インフラ関連の支出の増加は確実であり、東部知多衛生組合の負担金も、数年間が高止まりの状況にある。そのため、必要な施策を実施していくには、単年度だけでなく世代間の負担を考慮しながら、ストックの積立と活用の両輪が必要である。

【我々に令和7年度予算編成で求められるもの】

■誰一人取り残されず、誰もが普通に暮らせるための予算編成と精査

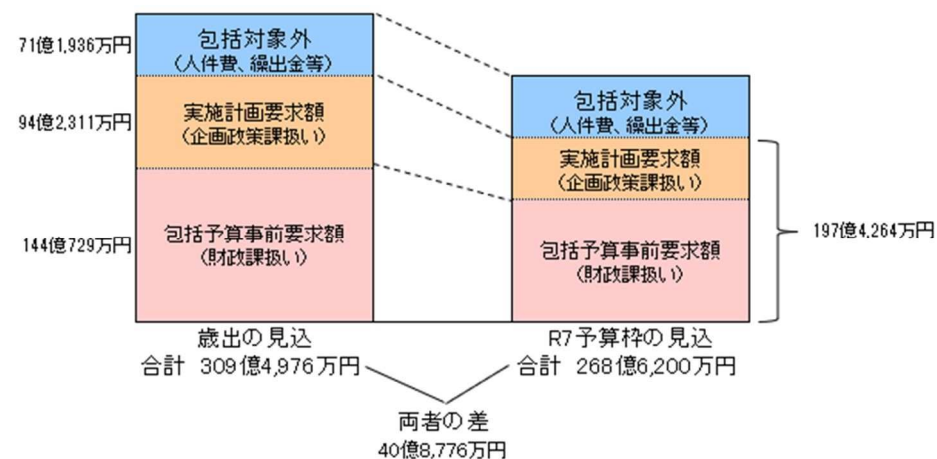
重層的支援体制の一環として、全世代型の相談支援体制の構築などを進めているところではあるが、これら既存の取り組みに次の施策が実施されることで、効果が発揮されることは言うまでもない。そのため、市の取り組みが、ここまでで十分という段階にあるのではなく、これから行う事業に対しても、既存事業との相乗効果も含めて、効果的かつ、無駄のない予算編成が必要とされる。よって、予算が膨張している既存事業は原因を精査し、改善するべきである。また、過大な編成を行うことは、他の事業実施の妨げとなることから、部門別包括予算制度を利用して、部門単位で自主的・自律的に精査・調整を期待したい。

■令和7年度収支見通し

令和7年度当初予算編成も部門別包括予算制度での枠配分編成とし、予算額の大枠を268億6,200万円と見込んだが、部門別包括予算(歳出)の見込みは、今回の予算編成に当たっては、以下の原則により進めていく。

包括予算対象外の人件費、繰出金等の見込み(合計 71億1,936万円)を除き、197億4,264万円の見込みである。

(268億6,200万円 - 71億1,936万円 = 197億4,264万円)



【予算編成に臨む姿勢】

- ① すべての事業部門が協力し、市民が孤立しないようにする。
- ② 安易に社会情勢を予算増の理由にせず、施策の目的や案の検討を丁寧に行う。
- ③ 世代間の負担を考慮し、ストックの積立と活用のバランスを重視する。

令和7年度の当初予算は、施策の目的、情報収集、案の検討を丁寧に行い、安易な委託などを行わないよう事業の検討を行うとともに、補助金の活用など歳入の工夫も含めた検討をした上での、予算の構築をお願いする。

社会の動向による影響から市民を守るためには、全ての事業が連携し、限られた財源を最大限に活用した事業提案が求められる。また、単年度主義に陥らず、将来を見据えた財政の健全性を維持することも重要となる。これらの考えを基に、最終段階を迎える現総合計画が掲げる「みんなでつなぐ幸せな街」を目指すとともに、誰一人取り残されない、誰もが普通に暮らせるということを実現するため、孤立させない、新たなつながりを構築できるよう、令和7年度予算編成をお願いする。